

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（原油先物取引・金先物取引）	
信託期間	2015年5月8日から2018年7月25日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。JPモルガン・チェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJPモルガン・グループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。	

資源ツインαファンド （通貨選択型） トルコリラコース

運用報告書（全体版）（第2作成期）

第3期（2015年8月25日） 第6期（2015年11月25日）
第4期（2015年9月25日） 第7期（2015年12月25日）
第5期（2015年10月26日） 第8期（2016年1月25日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド（通貨選択型）トルコリラコース」は、2016年1月25日に第8期決算を行いましたので、第3期から第8期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			債組入比率	債券先物比率	資源アルファ組	インフレ率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
第1 作成期	設定日 2015年5月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 92	
	1期(2015年6月25日)	10,042	400	4.4	0.2	—	96.8	456	
	2期(2015年7月27日)	8,100	400	△15.4	—	—	93.7	420	
第2 作成期	3期(2015年8月25日)	5,902	400	△22.2	—	—	95.9	326	
	4期(2015年9月25日)	6,097	250	7.5	—	—	93.6	375	
	5期(2015年10月26日)	6,395	250	9.0	—	—	97.5	415	
	6期(2015年11月25日)	5,742	250	△6.3	0.1	—	97.1	345	
	7期(2015年12月25日)	4,791	250	△12.2	0.2	—	97.7	286	
	8期(2016年1月25日)	3,920	250	△13.0	0.2	—	95.8	248	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日		基準価額		債組入比率	債券先物比率	資源アルファ組	インフレ率
			騰落率					
第3期	期首(前期末)	2015年7月27日	円 8,100	% —	% —	% —	% —	% 93.7
		7月末	8,109	0.1	—	—	98.0	
	期末	2015年8月25日	6,302	△22.2	—	—	95.9	
第4期	期首(前期末)	2015年8月25日	5,902	—	—	—	95.9	
		8月末	6,595	11.7	—	—	95.9	
	期末	2015年9月25日	6,347	7.5	—	—	93.6	
第5期	期首(前期末)	2015年9月25日	6,097	—	—	—	93.6	
		9月末	6,088	△0.1	—	—	93.3	
	期末	2015年10月26日	6,645	9.0	—	—	97.5	
第6期	期首(前期末)	2015年10月26日	6,395	—	—	—	97.5	
		10月末	6,346	△0.8	0.1	—	98.0	
	期末	2015年11月25日	5,992	△6.3	0.1	—	97.1	
第7期	期首(前期末)	2015年11月25日	5,742	—	0.1	—	97.1	
		11月末	5,603	△2.4	0.2	—	97.7	
	期末	2015年12月25日	5,041	△12.2	0.2	—	97.7	
第8期	期首(前期末)	2015年12月25日	4,791	—	0.2	—	97.7	
		12月末	4,958	3.5	0.2	—	97.3	
	期末	2016年1月25日	4,170	△13.0	0.2	—	95.8	

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

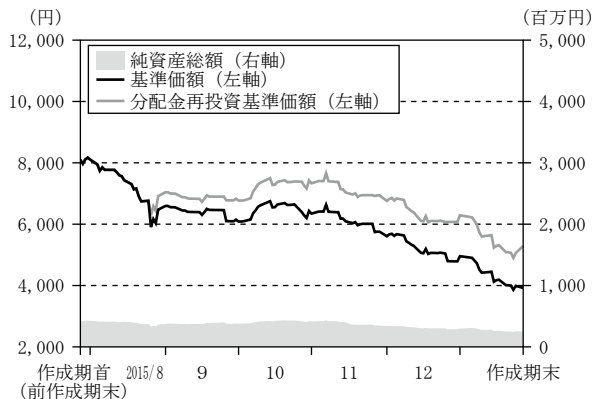
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第3期首：8,100円

第8期末：3,920円（既払分配金1,650円）

騰落率：△34.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年7月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、原油先物価格、トルコリラ（対米ドル）および米ドル（対円）が大きく下落したことにより下落しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	△35.7%
T&Dマネープールマザーファンド	△ 0.0%

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は下落しました。

作成期首から2015年8月下旬にかけては、米国の原油在庫の増加や中国の景気減速懸念、世界同時株安などを受けて、50米ドル（1バレル当たり、以下同じ）近辺から30米ドル台後半まで急落しましたが、OPEC（石油輸出国機構）総会において協調減産に前向きな姿勢が示されたことや金融市場が落ち着いたことから概ね40米ドル台後半まで反発しました。9月から10月にかけては45米ドル近辺で落ち着いた動きとなりました。11月以降は、イランへの経済制裁解除を見通したイラン産原油の増産観測、OPEC総会での原油生産量の目標設定見送り、中国金融市場の混乱を受けたリスク回避の動きや同国の景気減速懸念などを背景に下落基調となりました。

【金市場】

当作成期末に金先物価格は前作成期末とほぼ同水準となりました。

作成期首から2015年10月中旬にかけては、8月中旬の中国の景気減速懸念による世界同時株安を受けて資産を現金化する動きから金先物価格も大きく下落する局面もありましたが、米国の年内利上げ観測が後退し米ドル安となったことを受けて上昇しました。10月下旬から11月にかけては、米国の年内利上げ観測の高まりや欧州の追加金融緩和期待を受けて米ドルが選好されると、金先物価格は急落しました。12月から作成期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和が市場予想を下回り米ドル高ユーロ安が進行したこと、中国市場の変調を発端とするリスク回避姿勢が再び強まったことなどから金先物価格は上昇しました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は米ドル安円高となりました。

作成期首は124円近辺でスタートしましたが、2015年8月中旬、中国人民銀行による人民元の対米ドル基準値切り下げをきっかけとした中国の景気減速懸念から世界同時株安の展開となり、118円台まで大幅な米ドル安円高が進行しました。9月は、中国の景気減速懸念が燦るなか、金融市場が落ち着きを取り戻したことから120円台を中心とした狭いレンジで推移しました。10月から11月にかけては、欧州の追加金融緩和期待や米国の利上げ観測の高まりを受けて米ドルが選好され、123円台まで米ドル高円安となりました。12月から作成期末にかけては、中国市場の変調や原油先物価格の下落を発端とするリスク回避姿勢が強まり、一時116円台をつけるなど米ドル安円高が進行しました。

【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ安米ドル高となりました。

作成期首から2015年9月にかけては、6月にトルコで実施された総選挙以降続く同国の政治的な混乱やイスラム国との対立といった地政学リスクの高まり、商品市況の下落などを背景にトルコリラ安米ドル高が進行しました。10月から11月中旬にかけては、トルコ国内でのテロ発生などを受けて地政学リスクが意識される局面もありましたが、商品市況が比較的落ち着いた動きとなったことや11月1日の再選挙において与党が過半数を獲得したことが好感され、トルコリラ高米ドル安基調となりました。11月下旬から作成期末にかけては、トルコ軍のロシア戦闘機撃墜による地政学リスクの高まり、中国市場の変調や原油価格の下落を発端とするリスク回避姿勢が強まったことなどによりトルコリラ安米ドル高が進行しました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。

作成期首は $\Delta 0.002\%$ でしたが、2015年11月に日銀による買入オペの金額が拡大されたことをきっかけに $\Delta 0.112\%$ まで低下しました。その後は、外国人投資家からの需要が低下したことから利回りはやや上昇し、作成期末は $\Delta 0.035\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」に概ね89～98%程度投資し、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローンで運用を行いました。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国債の組入比率は、マイナス利回りのため一時期組入れを見送り、その他においては概ね50%以上の水準とし、作成期末の組入比率は67.4%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第3期は400円、第4期から第8期は各250円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

引続き、主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国内景気は、雇用所得環境の改善から持ち直すと見られますが、外需の弱さなどが下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものに留まると見られます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国債を中心とした短期公社債および短期金融商品による安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2015年 7 月28日から2016年 1 月25日まで)

費用の明細

項目	第 3 期～第 8 期		項目の概要
	2015/ 7 /28～2016/ 1 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	6,283円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	43円 (19) (24) (1)	0.687% (0.295) (0.376) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) 合計	0 (0) 43	0.004 (0.004) 0.691	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年 7 月28日から2016年 1 月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 3 期 ～ 第 8 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	千口 24,511	千円 144,440	千口 7,297	千円 38,063

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2015年 7 月28日から2016年 1 月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第2期末)	当 作 成 期 末 (第 8 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千口 51,014	千口 68,228	千円 238,008	% 95.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第2期末)	当 作 成 期 末 (第 8 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 900

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は1,458,855千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年1月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 8 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 238,008	% 89.9
T & D マネープールマザーファンド	900	0.3
コール・ローン等、その他	25,783	9.8
投資信託財産総額	264,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月25日現在 2015年9月25日現在 2015年10月26日現在 2015年11月25日現在 2015年12月25日現在 2016年1月25日現在

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末
(A) 資 産	350,390,297円	391,257,631円	433,680,431円	360,993,957円	305,068,698円	264,691,775円
コール・ローン等	36,038,114	39,010,365	27,840,914	24,522,438	24,533,540	25,783,166
資源ツインアルファ トルコ リラファンド(評価額)	313,452,086	351,347,168	404,939,422	335,571,425	279,635,064	238,008,602
T&Dマネーボールマザーファンド(評価額)	900,088	900,088	900,088	900,088	900,088	900,000
未 収 利 息	9	10	7	6	6	7
(B) 負 債	23,547,829	15,834,941	18,227,059	15,496,529	18,786,241	16,175,593
未 払 金	940,043	—	1,498,134	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	22,152,012	15,394,720	16,241,719	15,043,793	14,938,839	15,850,105
未 払 解 約 金	10,000	—	9,999	—	3,479,227	—
未 払 信 託 報 酬	443,361	437,837	474,623	450,283	366,182	323,728
そ の 他 未 払 費 用	2,413	2,384	2,584	2,453	1,993	1,760
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	326,842,468	375,422,690	415,453,372	345,497,428	286,282,457	248,516,182
元 本	553,800,324	615,788,832	649,668,782	601,751,747	597,553,593	634,004,208
次 期 繰 越 損 益 金	△226,957,856	△240,366,142	△234,215,410	△256,254,319	△311,271,136	△385,488,026
(D) 受 益 権 総 口 数	553,800,324口	615,788,832口	649,668,782口	601,751,747口	597,553,593口	634,004,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,902円	6,097円	6,395円	5,742円	4,791円	3,920円

	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
(注) 期首元本額	518,708,877円	553,800,324円	615,788,832円	649,668,782円	601,751,747円	597,553,593円
期中追加設定元本額	35,289,048円	65,920,013円	36,280,741円	10,468,516円	16,583,117円	51,354,909円
期中一部解約元本額	197,601円	3,931,505円	2,400,791円	58,385,551円	20,781,271円	14,904,294円

(注) 元本の欠損

第8期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は385,488,026円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第3期0.5902円、第4期0.6097円、第5期0.6395円、第6期0.5742円、第7期0.4791円、第8期0.3920円です。

損益の状況

自2015年7月28日 自2015年8月26日 自2015年9月26日 自2015年10月27日 自2015年11月26日 自2015年12月26日
至2015年8月25日 至2015年9月25日 至2015年10月26日 至2015年11月25日 至2015年12月25日 至2016年1月25日

項 目	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
(A) 配 当 等 収 益	26,999,447円	23,665,569円	18,023,619円	16,210,307円	15,391,737円	16,173,830円
受 取 配 当 金	26,999,318	23,665,368	18,023,442	16,210,180	15,391,648	16,173,704
受 取 利 息	129	201	177	127	89	126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△124,539,182	863,730	16,614,370	△ 39,939,205	△ 56,294,023	△ 54,899,464
売 買 損 益	9,156	1,045,081	16,684,906	3,217,651	906,217	412,055
売 買 損 益 損 益	△124,368,338	△ 181,351	△ 70,536	△ 43,156,856	△ 57,200,240	△ 55,311,519
(C) 信 託 報 酬 等	△ 445,774	△ 440,221	△ 477,207	△ 452,736	△ 368,175	△ 325,488
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 97,805,509	24,089,078	34,160,782	△ 24,181,634	△ 41,270,461	△ 39,051,122
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△108,776,092	△227,166,604	△217,633,983	△181,809,140	△213,448,382	△263,288,458
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	1,775,757	△ 21,893,896	△ 34,500,490	△ 35,219,752	△ 41,613,454	△ 67,298,341
(4,997,736)	(9,373,385)	(12,045,137)	(11,716,800)	(12,551,528)	(15,720,816)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,221,979)	(△ 31,267,281)	(△ 46,545,627)	(△ 46,936,552)	(△ 54,164,982)	(△ 83,019,157)
(G) 合 計 (D + E + F)	△204,805,844	△224,971,422	△217,973,691	△241,210,526	△296,332,297	△369,637,921
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,152,012	△ 15,394,720	△ 16,241,719	△ 15,043,793	△ 14,938,839	△ 15,850,105
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△226,957,856	△240,366,142	△234,215,410	△256,254,319	△311,271,136	△385,488,026
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	1,775,757	△ 21,893,896	△ 34,500,490	△ 35,219,752	△ 41,613,454	△ 67,298,341
(4,997,736)	(9,373,385)	(12,045,137)	(11,716,800)	(12,551,528)	(15,720,816)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,221,979)	(△ 31,267,281)	(△ 46,545,627)	(△ 46,936,552)	(△ 54,164,982)	(△ 83,019,157)
分 配 準 備 積 立 金	18,737,964	26,461,371	27,897,898	26,234,318	25,470,495	24,900,750
繰 越 損 益 金	△247,471,577	△244,933,617	△227,612,818	△247,268,885	△295,128,177	△343,090,435

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第3期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (26,553,673円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (4,997,736円) および分配準備積立金 (14,336,303円) より、分配対象収益は45,887,712円 (1万円当たり828円) であり、うち22,152,012円 (1万円当たり400円) を分配金額としております。

【第4期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (23,240,844円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (9,373,385円) および分配準備積立金 (18,615,247円) より、分配対象収益は51,229,476円 (1万円当たり831円) であり、うち15,394,720円 (1万円当たり250円) を分配金額としております。

【第5期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (17,775,328円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (12,045,137円) および分配準備積立金 (26,364,289円) より、分配対象収益は56,184,754円 (1万円当たり864円) であり、うち16,241,719円 (1万円当たり250円) を分配金額としております。

【第6期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,757,571円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (11,716,800円) および分配準備積立金 (25,520,540円) より、分配対象収益は52,994,911円 (1万円当たり880円) であり、うち15,043,793円 (1万円当たり250円) を分配金額としております。

【第7期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,023,562円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (12,551,528円) および分配準備積立金 (25,385,772円) より、分配対象収益は52,960,862円 (1万円当たり886円) であり、うち14,938,839円 (1万円当たり250円) を分配金額としております。

【第8期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,848,342円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (15,720,816円) および分配準備積立金 (24,902,513円) より、分配対象収益は56,471,671円 (1万円当たり890円) であり、うち15,850,105円 (1万円当たり250円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万円当たり・税引前)

項目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2015年7月28日 ～2015年8月25日	2015年8月26日 ～2015年9月25日	2015年9月26日 ～2015年10月26日	2015年10月27日 ～2015年11月25日	2015年11月26日 ～2015年12月25日	2015年12月26日 ～2016年1月25日
当期分配金	400	250	250	250	250	250
(対基準価額比率)	6.347	3.939	3.762	4.172	4.959	5.995
当期の収益	400	250	250	250	250	249
当期の収益以外	—	—	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	428	581	614	630	636	640

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & Dマネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

2015年7月28日から2016年1月25日まで

買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第554回国庫短期証券	920,000	—	—
第95回利付国債（5年）	810,504		
第338回利付国債（2年）	191,061		

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

T & Dマネープールマザーファンドの組入資産の明細

下記は、T & Dマネープールマザーファンド全体（1,458,855千円）の内容です。

(A) 国内（邦貨建）公社債<種類別>

2016年1月25日現在

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,000,000	千円 1,000,756	% 67.4	% —	% —	% —	% 67.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債<銘柄別>

2016年1月25日現在

区分	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第338回利付国債（2年）	% 0.1	千円 191,000	千円 191,028	2016/3/15
	第95回利付国債（5年）	0.6	809,000	809,728	2016/3/20
合計	銘柄数 金額	2銘柄	1,000,000	1,000,756	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

組入投資信託証券の内容

パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガン・グループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2015年5月11日～2015年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	1,024
収益合計	1,024
費用	
管理報酬	169
監査費用	76
保管費用	134
投資運用会社報酬	221
受託手数料	135
弁護士報酬	60
その他費用	65
運用費用合計	860
税引前損益	164
運用による純資産増減額	164

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2015年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2016/4/28	3,100,000USD	378,734,719円
US TREASURY BILL	—	2016/5/26	200,000	24,423,632
合計				403,158,351

スワップ

想定元本額	評価額
469,625,743円	(15,343,143)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第22期（決算日 2015年12月10日）
（計算期間 2015年6月11日から2015年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2015年12月10日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
18期（2013年12月10日）	10,179	0.0	85.3	—	百万円 1,793
19期（2014年6月10日）	10,181	0.0	85.3	—	1,771
20期（2014年12月10日）	10,183	0.0	22.0	—	1,771
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2015年6月10日	円 10,183	% 21.3	% —
6月末	10,183	0.0	63.4
7月末	10,184	0.0	—
8月末	10,184	0.0	—
9月末	10,184	0.0	—
10月末	10,184	0.0	54.5
11月末	10,184	0.0	59.3
期 末 2015年12月10日	10,184	0.0	65.8

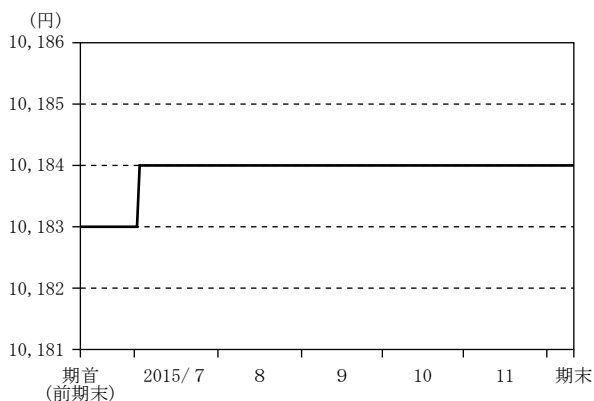
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,183円からスタートし、期末は10,184円となりました。運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りが極めて低位で推移した為、小幅な上昇となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。期初は0.001%でしたが、7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから、一時 Δ 0.077%まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末は Δ 0.037%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の国庫短期証券の組入比率は概ね85%程度の水準としましたが、国庫短期証券の利回りがマイナスとなっていた局面では組入れを見送り、期末の組入比率は65.8%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

国内景気は、雇用所得環境の改善から持ち直すと見られますが、外需の弱さなどが下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものに留まると見られます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	3,021,557	— (2,390,000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
		千円	千円
第524回国庫短期証券	1,099,991	—	—
第554回国庫短期証券	920,000		
第95回利付国債(5年)	810,504		
第338回利付国債(2年)	191,061		

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月10日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(1,493,763千円)の内容です。

公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 1,000,000	千円 1,001,424	% 65.8	% —	% —	% —	% 65.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

区 分	当 期			末		
	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	第338回利付国債(2年)	0.1	千円 191,000	千円 191,064	2016/3/15	
	第95回利付国債(5年)	0.6	809,000	810,359	2016/3/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	2 銘柄	1,000,000	1,001,424		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,001,424	% 65.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	519,772	34.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,521,196	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,521,196,676円
コール・ローン等	518,650,298
公 社 債(評価額)	1,001,424,060
未 収 利 息	110,702
前 払 費 用	1,011,616
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,521,196,676
元 本	1,493,763,049
次 期 繰 越 損 益 金	27,433,627
(C) 受 益 権 総 口 数	1,493,763,049口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	10,184円

(注) 期首元本額 1,705,053,311円
 期中追加設定元本額 9,227,222円
 期中一部解約元本額 220,517,484円

(注) 1口当たり純資産額は1.0184円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 世界物価連動国債ファンド 111,233,927円
 T&Dインド中小型株ファンド 19,925,634円
 米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース 4,779,759円
 米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース 80,773,520円
 米国リート・プレミアムファンド(年2回決算型)マネーボール・コース 88,475円
 豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型) 4,916,905円
 野村エマージング債券投信(円コース)毎月分配型 69,256,219円
 野村エマージング債券投信(円コース)年2回決算型 10,388,902円
 野村エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型 3,938,752円
 野村エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型 1,296,661円
 野村エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 72,378,562円
 野村エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 5,091,243円
 野村エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型 743,452,592円
 野村エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 14,449,567円
 野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 2,591,924円
 野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 269,211円
 野村エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型 5,067,047円
 野村エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型 1,310,211円
 野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 160,888,545円
 野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 26,602,480円
 野村エマージング債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 103,951,626円
 野村エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型 8,461,177円
 野村エマージング債券投信(金コース)毎月分配型 20,422,125円
 野村エマージング債券投信(金コース)年2回決算型 4,365,016円
 野村エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型 5,597,426円
 資源ツインαファンド(通貨選択型)ブラジルレアルコース 4,910,145円
 資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース 883,826円
 資源ツインαファンド(通貨選択型)米ドルコース 6,383,188円
 資源ツインαファンド(通貨選択型)マネーボールコース 88,384円

損益の状況

当期 自2015年6月11日 至2015年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	187,293円
受 取 利 息	187,293
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 142,209
売 買 益	3,411
売 買 損	△ 145,620
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	45,084
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,276,281
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	169,778
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,057,516
(G) 合 計 (C+D+E+F)	27,433,627
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	27,433,627

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。